

(図表13 サービス種類別の保険給付額(2003年2月サービス分))

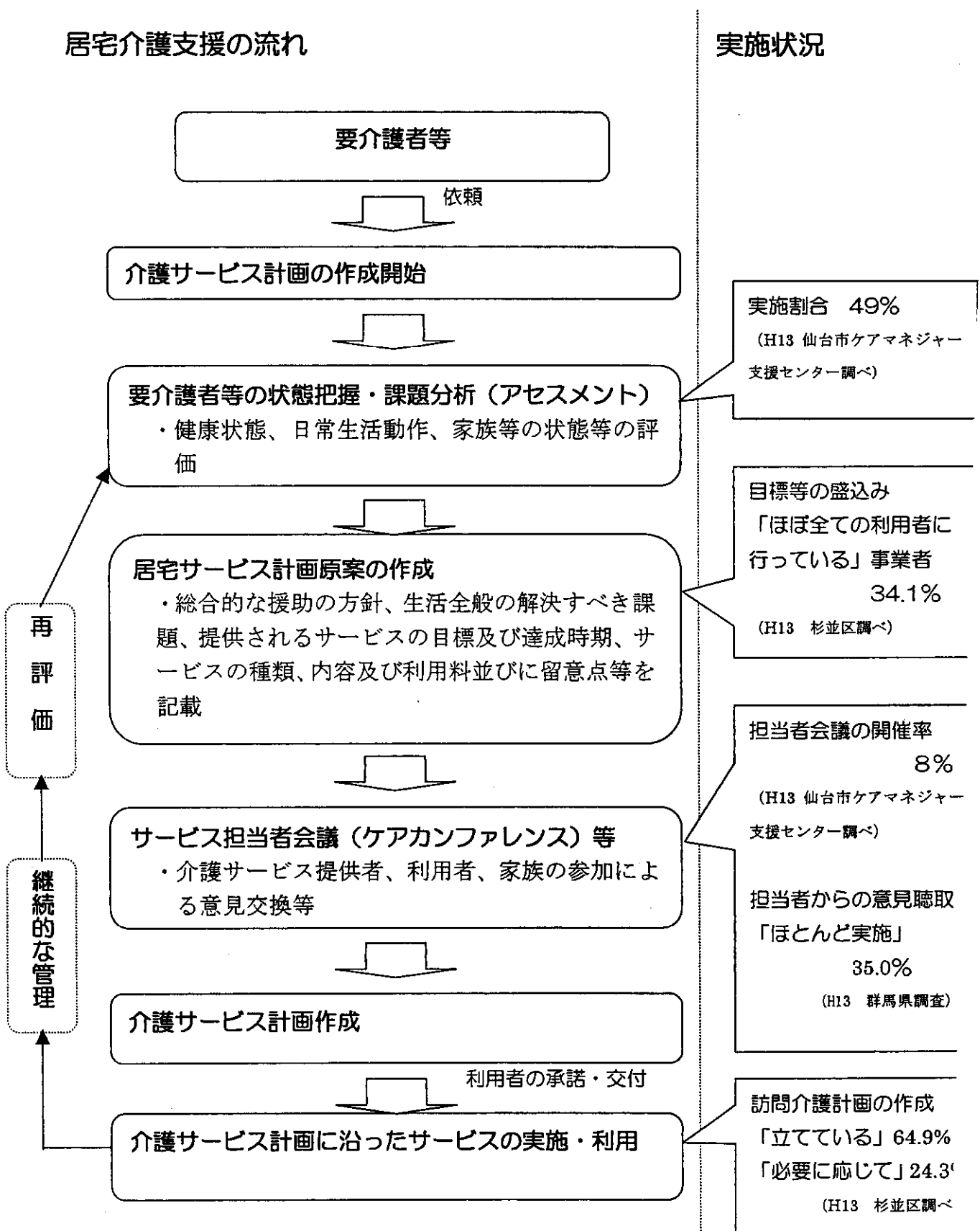
サービス種類	保険給付額(億円)		
		対前年同月比	
在宅サービス計	1,619	21.7%	
痴呆対応型共同生活介護	63	87.0%	(グループホーム)
特定施設入所者生活介護	32	43.5%	(有料老人ホーム等)
訪問介護	410	25.7%	
通所介護	354	21.4%	
短期入所サービス	171	19.5%	
居宅介護支援	141	17.6%	
施設介護サービス計	2,082	6.1%	
介護老人福祉施設	904	3.3%	
介護老人保健施設	703	3.8%	
介護療養型医療施設	474	15.7%	
合計	3,700	12.4%	

(注1) 各国保連の支払実績を集計したもの。

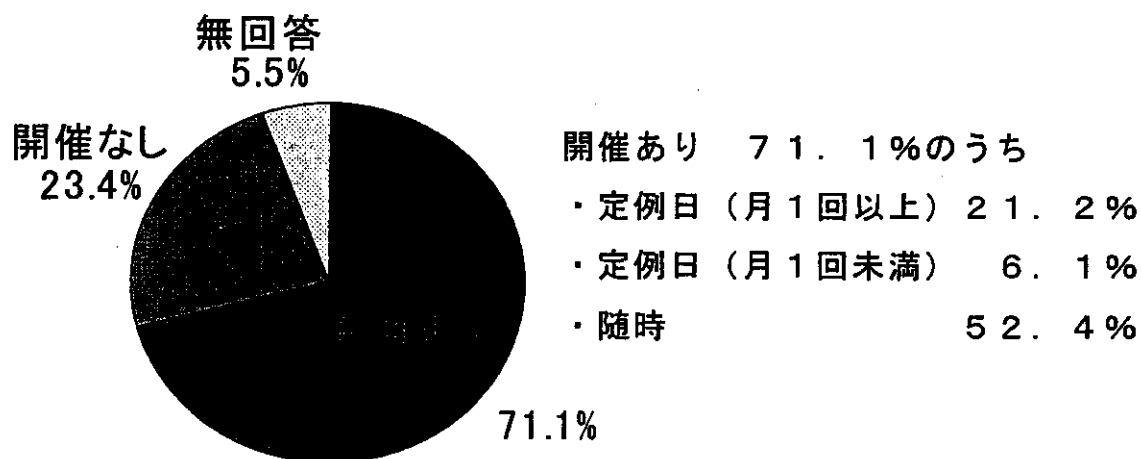
(注2) 福祉用具購入費、住宅改修費などの市町村が直接支払う分は除く。

(注3) それぞれ記載の単位未満で四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(図表 1 4 居宅介護支援の流れ)



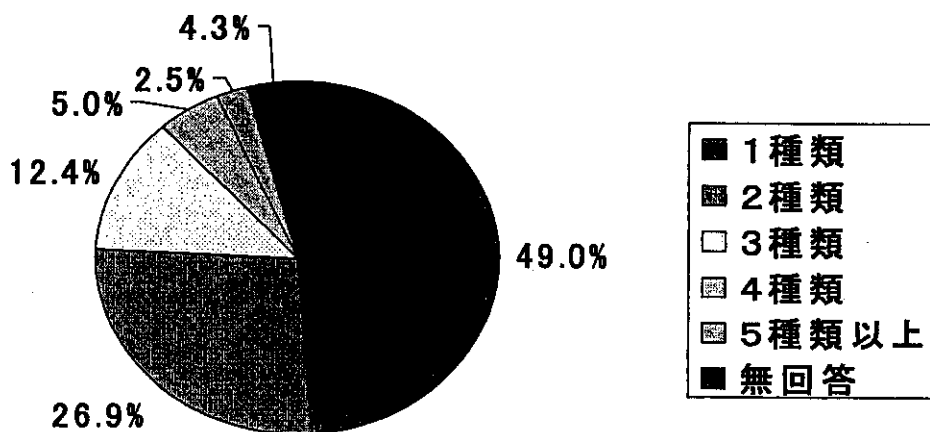
(図表 15-1 サービス担当者会議の開催状況)



(財)長寿社会開発センター「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成13年)

(図表 15-2 ケアプランの状況)

ケアプランに組み入れられているサービス種類別の利用者割合



(財)長寿社会開発センター「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成13年)

(図表 16 グループホーム数の推移及び法人主体別割合)

1 グループホーム数の推移

	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	ゴールドプラン21におけるサービス提供見込量 (平成16年度)
事業所数	31	103	266	903	1,678	2,832	3,200

(平成12年3月以前について、国庫補助対象事業所数
平成12年4月以降については、WAM-NET登録数)

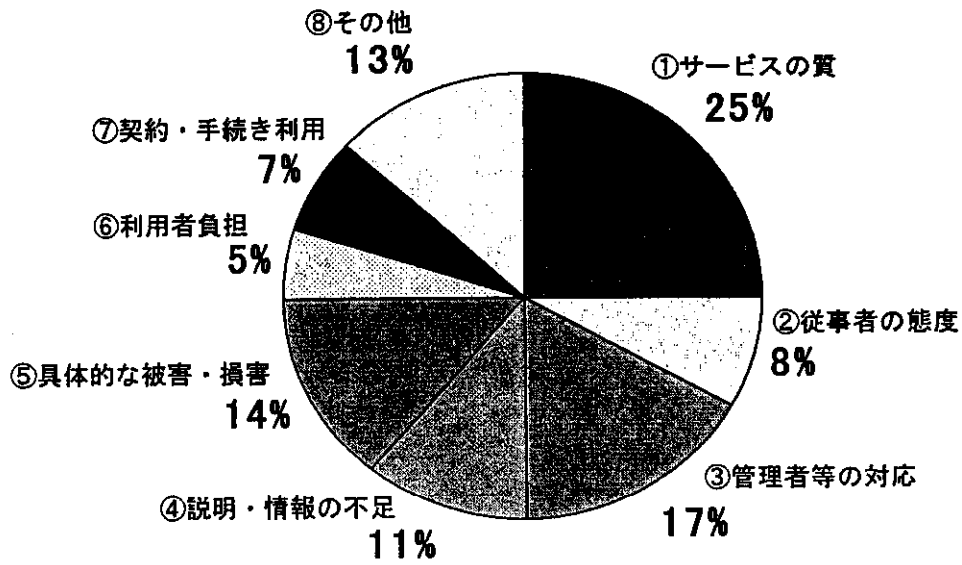
2 法人主体別割合

法人種別		割合
社会福祉法人(社協以外)		28.0
社会福祉法人(社協)		0.9
医療法人		24.3
民法法人(社団・財団)		0.5
営利法人		38.5
非営利法人(NPO)		6.4
農協		0.0
生協		0.2
上記以外の法人		0.3
地方公共団体	都道府県	0
	市町村	0.9
	広域連合・一組等	0.0
合計		100.0

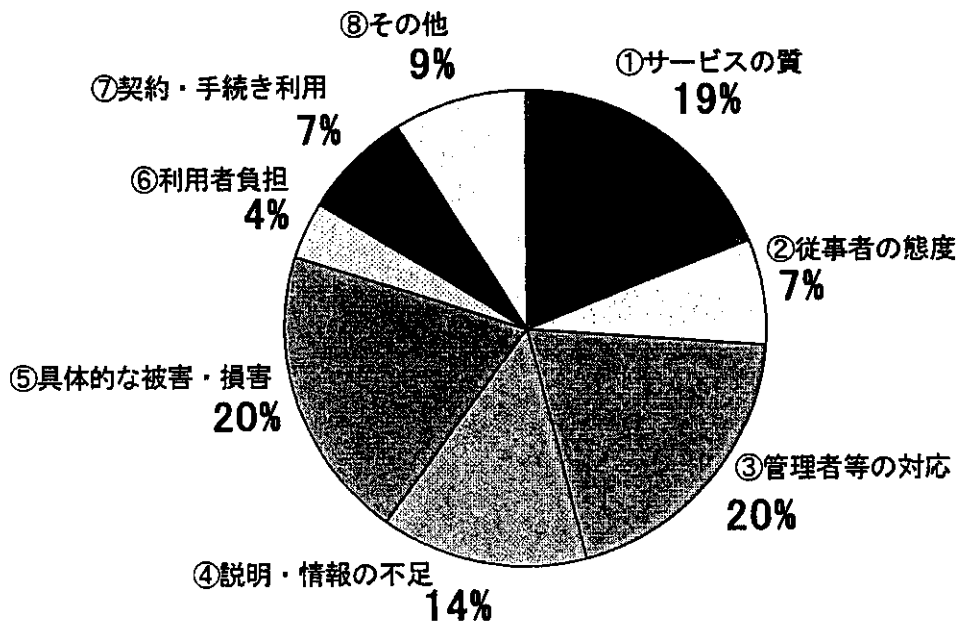
※平成15年4月現在、WAM-NET集計ベースより算出

(図表 17 国保連合会苦情申立内容別累計)

(平成13年4月分～平成14年3月分/398件)



(平成14年4月分～平成14年12月分/332件)



(図表 18 指定取消処分等の状況)

○ 平成12年4月～平成15年5月累計

80件 (27都道府県 75事業者 125事業所7施設)

1. 指定取消処分が行われた事業所及び施設

①不正請求、指定基準違反により指定取消処分が行われた事業所及び施設

63件 (25都道府県 59事業者 106事業所5施設)

②実態がなく、廃止(辞退)届が出されず、指定取消処分が行われた事業所及び施設

7件 (4道県 7事業者 8事業所1施設)

小計 70件 (26都道府県 66事業者 114事業所6施設)

2. 指定取消を前提に聴聞通知書を出発後、廃止(辞退)届が提出された事業所及び施設

9件 (5道府県 9事業者 10事業所1施設)

3. その他、指定取消に相当する事例として公表した事業所及び施設

1件 (1県 1事業者 1事業所)

○ 事業者の内訳

株式会社等	44事業者
医療法人	12事業者
特定非営利活動法人	6事業者
社会福祉法人	9事業者
個人	4事業者
合計	75事業者

○ 指定取消処分等を受けた事業者の内訳の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
株 式 会 社	3	9	30
医 療 法 人	3	3	4
特定非営利活動法人	—	3	3
社会福祉法人	—	4	5
個 人	1	1	2
合 計	7	20	44

※単位は事業者数

(図表 19 介護保険3施設における在所者の在所期間)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
3 カ月未満	4. 2%	22. 7%	14. 0%
3カ月～6カ月	5. 3%	17. 9%	11. 2%
6カ月～1年	10. 1%	19. 3%	16. 5%
1年～2年	17. 9%	23. 3%	35. 6%
2年～3年	14. 3%	10. 5%	7. 4%
3年～4年	10. 6%	3. 6%	4. 4%
4年～5年	8. 8%	1. 2%	2. 9%
5年以上	28. 2%	1. 3%	7. 6%
不詳	0. 5%	0. 2%	0. 4%
平均在所日数	1445. 3日	395. 4日	654. 5日

(出典：平成13年 介護サービス施設・事業所調査)

※平成13年9月時点の在所者の在所期間別構成割合

(図表20 介護保険財政の状況について)

○ 総費用の推移・給付費の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総費用	3.6兆円	4.6兆円	5.1兆円	5.4兆円
給付費	3.2兆円	4.1兆円	4.5兆円	4.8兆円

※ 平成12年度は11ヵ月分

※ 平成14、15年度は予算ベース

○ 給付費の将来推計

	2002年度 平成14年度	2005年度 平成17年度	2015年度 平成27年度	2025年度 平成37年度
給 付 費	5兆円	6兆円	12兆円	20兆円
対国民所得	1.0%	1.5%	2.5%	3.5%
社会保障給付費に占める割合	6.1%	6.6%	9.0%	11.4%

※ 平成14年度は予算ベース

○ 第1号保険料について

1. 第1号保険料の推移

第1期 (12～14年度)	第2期 (15～17年度)
2,911円	3,293円 (+13.1%)

※ 第1号被保険者1人あたり全国平均
(月額・加重平均)

※ 保険料額は各保険者の基準額を平均
したもの

2. 第1号保険料基準額の分布状況(保険者数)

	第1期	第2期
1,500円超～2,000円以下	85(2.9%)	18(0.7%)
2,000円超～2,500円以下	617(21.3%)	263(9.5%)
2,500円超～3,000円以下	1,422(49.1%)	906(32.8%)
3,000円超～3,500円以下	673(23.2%)	842(30.5%)
3,500円超～4,000円以下	97(3.4%)	536(19.4%)
4,000円超～4,500円以下	1(0.0%)	142(5.1%)
4,500円超～5,000円以下	0(0.0%)	46(1.7%)
5,000円超～5,500円以下	0(0.0%)	6(0.2%)
5,500円超～6,000円以下	0(0.0%)	3(0.1%)
合計	2,895	2,762

※ 第2期において保険料を経過的に複数設定している広域保険者については、同一保険料地域ごとに1つとして計上している(2広域保険者で5地域)